



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社日本動物高度医療センター 上場取引所 東
 コード番号 6039 URL <https://www.jarmec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 秀博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石川 隆行 TEL 044-850-1320 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,979	4.6	439	8.3	438	6.7	286	0.6
2021年3月期	2,847	4.2	405	△5.8	410	△8.9	285	△8.8

(注) 包括利益 2022年3月期 286百万円 (0.6%) 2021年3月期 285百万円 (△8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	120.95	118.00	11.8	6.8	14.7
2021年3月期	120.73	116.98	12.8	7.0	14.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,966	2,509	36.0	1,078.80
2021年3月期	5,844	2,336	40.0	981.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,509百万円 2021年3月期 2,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	557	△1,425	722	968
2021年3月期	504	△69	△469	1,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	-

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,860	29.6	535	21.8	540	22.9	365	27.2	156.88

(注) 当社グループは年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規1社（社名）テルコム株式会社、除外1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	2,436,200株	2021年3月期	2,436,200株
2022年3月期	109,616株	2021年3月期	55,577株
2022年3月期	2,372,225株	2021年3月期	2,362,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増加と減少を繰り返す中で、一進一退の動きが続きました。鉱工業生産は、半導体不足などの供給制約による自動車的大幅減産を主因として2021年夏場に落ち込んだ後、持ち直しの動きが続いておりますが、そのペースは緩やかなものにとどまっております。設備投資は、製造業を中心に企業収益の改善傾向が続く中、テレワーク拡大やデジタル化に向けたソフトウェア投資、製造業の生産活動の好調を受けた機械投資を中心に持ち直しております。個人消費は、緊急事態宣言の影響で2021年前半に低迷した後、同9月末の緊急事態宣言の解除を受けて外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に回復しました。しかし、感染再拡大とまん延防止等重点措置の影響で2021年度末にかけて再び弱い動きとなりました。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でペットとの生活に癒しを求める動きが強まり、2021年の新規犬猫飼育頭数は過去9年で最多となり、これまで減少傾向にあった犬猫飼育頭数は微増となりました。また、犬猫の高齢化に伴い、疾病が多様化する中で飼い主の動物医療に対する多様化・高度化要請は高まってきております。

このような環境の中、当社グループは、社長を対策本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、全社的な対応方針の決定や具体的な施策の実行により、従業員とその家族、来院する飼い主の安全確保、感染拡大防止に最優先に取り組んでまいりました。

当社グループが提供する動物の二次診療サービスは急なニーズに応えるものが多いことから、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響は、比較的軽微でありました。

症例実績を発表する場である学会や各種セミナーがオンライン開催を余儀なくされる状況となるなど、マイナスの影響もありましたが、当社グループは日頃の診療活動を通じた一次診療施設とのコミュニケーション強化を継続することによって、動物医療業界における信頼の獲得、認知度の向上と、それに伴う紹介症例数の増加に努めてまいりました。全体として初診数（新規に受け入れた症例数）は7,232件（前連結会計年度比4.4%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は28,296件（前連結会計年度比3.8%増）、手術数は2,063件（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,979,011千円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益439,236千円（前連結会計年度比8.3%増）、経常利益438,507千円（前連結会計年度比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益286,939千円（前連結会計年度比0.6%増）と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,966,910千円となり、前連結会計年度末と比べて1,122,793千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、81,889千円増加し、1,539,777千円となりました。これは主にテルコム株式会社の取得に伴う売掛金、商品の増加によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1,040,904千円増加し、5,427,132千円となりました。これは主に大阪病院（仮称）の建設工事243,359千円の増加、テルコム株式会社の取得に伴うのれんの発生及び株式会社キャミックにおける城北センターへの移転によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,456,987千円となり、前連結会計年度末と比べて949,058千円増加いたしました。

流動負債は965,713千円となり、前連結会計年度末に比べ50,952千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が増加したことによるものであります。また、固定負債は3,491,273千円となり、前連結会計年度末に比べ898,105千円増加いたしました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,509,923千円となり、前連結会計年度末と比べて173,735千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益286,939千円、自己株式の取得及び処分による減少96,287千円に由来するものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動による資金の増加557,574千円、投資活動による資金の減少1,425,741千円、財務活動による資金の増加722,091千円の結果、前連結会計年度末に比べ146,076千円減少し、968,595千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、557,574千円(前連結会計年度比10.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益423,583千円、減価償却費241,000千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,425,741千円(前連結会計年度比1,949.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出601,710千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う支出784,827千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、722,091千円(前連結会計年度は469,428千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,376,100千円、及び長期借入金の返済による支出528,483千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度におけるわが国の経済の見通しについては、国内における経済活動の持ち直しにより景気は回復基調となるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響の継続や、ウクライナ情勢のさらなる深刻化による世界経済全体の減速懸念などから、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、従業員とその家族、来院する飼い主の安全確保、感染拡大防止に最優先に取り組むとともに、日頃の診療活動を通じた一次診療施設とのコミュニケーション強化を継続することによって、初診数の増加(当連結会計年度比4%程度)を図ってまいります。

2023年3月の開院に向けて準備中の大阪病院につきましては、準備の一環として、診療を行う獣医師や動物看護師などの増員を図る計画であります。優秀な人材確保につながる大学・専門学校・各種団体との関係性強化や人脈形成に努めるとともに、積極的な採用活動を行ってまいります。

2022年3月に子会社化したしましたテルコム株式会社につきましては、従来どおり飼い主や一次診療施設へのサービス提供に努めつつ、当社グループ各社との協力体制構築による経営効率改善等により、収益性を高めてまいります。

引き続き、中長期的に動物医療業界における総合的な企業となるべく、飼い主や一次診療施設の利便性を高めるシステムやサービスの開発・販売を進めつつ、M&Aを活用した事業領域の拡大を積極的に行う方針であります。

以上の施策により、次連結会計年度の業績予想につきましては、売上高3,860百万円、営業利益535百万円、経常利益540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益365百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の業績への影響については、可能な限り上記の業績見通しに織り込んでおりますが、今後の動向の変化に応じて適時に開示してまいります。

(注)本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含んでおります。当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,671	1,068,595
売掛金	148,872	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	228,993
商品	59,709	119,070
原材料及び貯蔵品	3,495	9,760
その他	40,631	121,148
貸倒引当金	△9,492	△7,790
流動資産合計	1,457,888	1,539,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,376,353	2,497,361
減価償却累計額	△882,639	△965,558
建物及び構築物(純額)	1,493,714	1,531,803
車両運搬具	7,410	19,910
減価償却累計額	△3,819	△13,582
車両運搬具(純額)	3,590	6,328
工具、器具及び備品	1,744,977	2,177,381
減価償却累計額	△1,313,627	△1,541,616
工具、器具及び備品(純額)	431,349	635,765
土地	2,228,267	2,248,337
建設仮勘定	41,981	285,341
有形固定資産合計	4,198,904	4,707,576
無形固定資産		
のれん	—	489,732
その他	13,965	26,362
無形固定資産合計	13,965	516,094
投資その他の資産		
繰延税金資産	38,880	45,793
その他	134,477	157,669
投資その他の資産合計	173,358	203,462
固定資産合計	4,386,228	5,427,132
資産合計	5,844,116	6,966,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,183	65,642
1年内返済予定の長期借入金	548,811	546,376
未払法人税等	60,462	88,562
賞与引当金	67,423	79,335
その他	189,879	185,796
流動負債合計	914,760	965,713
固定負債		
長期借入金	2,525,529	3,375,581
退職給付に係る負債	23,650	27,100
繰延税金負債	—	25,008
資産除去債務	41,279	40,501
その他	2,709	23,081
固定負債合計	2,593,168	3,491,273
負債合計	3,507,928	4,456,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	385,500	385,500
資本剰余金	332,633	315,717
利益剰余金	1,707,852	1,994,792
自己株式	△89,798	△186,086
株主資本合計	2,336,188	2,509,923
純資産合計	2,336,188	2,509,923
負債純資産合計	5,844,116	6,966,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,847,833	2,979,011
売上原価	1,853,169	1,873,597
売上総利益	994,664	1,105,413
販売費及び一般管理費	589,120	666,177
営業利益	405,543	439,236
営業外収益		
受取家賃	23,735	23,361
受取保険金	1,185	—
その他	5,129	4,965
営業外収益合計	30,051	28,327
営業外費用		
支払利息	13,732	12,385
資金調達費用	4,048	11,831
固定資産除却損	5,449	1,019
支払手数料	638	3,617
その他	762	202
営業外費用合計	24,630	29,056
経常利益	410,963	438,507
特別利益		
固定資産売却益	1,032	394
資産除去債務戻入益	—	10,032
特別利益合計	1,032	10,427
特別損失		
移転関連費用	—	25,350
特別損失合計	—	25,350
税金等調整前当期純利益	411,995	423,583
法人税、住民税及び事業税	112,152	130,044
法人税等調整額	14,652	6,600
法人税等合計	126,804	136,644
当期純利益	285,190	286,939
親会社株主に帰属する当期純利益	285,190	286,939

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	285,190	286,939
包括利益	285,190	286,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,190	286,939

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	384,875	340,193	1,422,661	△13,833	2,133,897	2,133,897
当期変動額						
新株の発行	625	625			1,250	1,250
親会社株主に帰属する 当期純利益			285,190		285,190	285,190
自己株式の取得				△147,850	△147,850	△147,850
自己株式の処分		△8,184		71,884	63,700	63,700
当期変動額合計	625	△7,559	285,190	△75,965	202,290	202,290
当期末残高	385,500	332,633	1,707,852	△89,798	2,336,188	2,336,188

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	385,500	332,633	1,707,852	△89,798	2,336,188	2,336,188
当期変動額						
新株の発行						
親会社株主に帰属する 当期純利益			286,939		286,939	286,939
自己株式の取得				△120,454	△120,454	△120,454
自己株式の処分		△16,916		24,166	7,250	7,250
当期変動額合計		△16,916	286,939	△96,287	173,735	173,735
当期末残高	385,500	315,717	1,994,792	△186,086	2,509,923	2,509,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411,995	423,583
減価償却費	220,033	241,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,709	△1,846
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,113	△4,588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,200	3,450
支払利息	13,732	12,385
資金調達費用	4,048	11,831
受取保険金	△1,185	—
資産除去債務戻入益	—	△10,032
移転関連費用	—	25,350
固定資産売却益	△1,032	△394
固定資産除却損	5,449	1,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,819	2,528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,913	15,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,811	△5,034
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△14,308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,083	△7,489
その他	19,774	7,031
小計	665,793	699,531
利息及び配当金の受取額	20	12
利息の支払額	△13,277	△12,769
保険金の受取額	3,622	—
移転関連費用の支払額	—	△22,181
法人税等の支払額	△151,764	△107,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,393	557,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△65,506	△601,710
有形固定資産の売却による収入	2,920	394
無形固定資産の取得による支出	—	△227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△784,827
資産除去債務の履行による支出	—	△6,790
敷金の差入による支出	—	△15,410
保険積立金の積立による支出	△7,044	△19,054
その他	60	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,570	△1,425,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	1,376,100
長期借入金の返済による支出	△529,837	△528,483
株式の発行による収入	11,000	—
リース債務の返済による支出	△218	△2,119
自己株式の取得による支出	△147,969	△120,454
自己株式の処分による収入	—	7,250
その他	△2,404	△10,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,428	722,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,606	△146,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,278	1,114,671
現金及び現金同等物の期末残高	1,114,671	968,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式68,500株の取得、並びに単元未満株39株の取得により自己株式は120,454千円(68,539株)増加いたしました。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社キャミック

テルコム株式会社

連結範囲の変更

テルコム株式会社は、当連結会計年度において全株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・6年～39年

車両運搬具・・・2年～6年

工具、器具及び備品・・・2年～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであります。当社グループ事業から生じる主な収益を以下のとおり認識しております。

イ 二次診療サービス

診療行為という一連の履行義務であるため、一定期間で収益を認識することとなりますが、診療行為が完了した部分については患者にとっての価値に直接対応し、当該対価の額を受け取る権利を有すると考えられるため、その日のすべての診療行為が患者へなされた時点で、当該履行義務が充足されたと判断し診療当日に収益を認識しております。

ロ 画像診断サービス

画像診断の提供という履行義務であるため、画像診断の提供が完了した部分については患者にとっての価値に直接対応し、当該対価の額を受け取る権利を有すると考えられるため、その日のすべての画像診断の提供が患者へなされた時点で、当該履行義務が充足されたと判断し当日に収益を認識しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、投資の及ぶ期間（10年）にわたり、均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

・ 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、譲渡制限付株式を割り当てる株式報酬制度を導入しております。これに係る会計処理については、経済産業省が公表した『「攻めの経営」を促す役員報酬－企業を持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引－』のうち「役員等に現物出資型により事前発行型の「特定譲渡制限付株式」を交付した場合の会計処理」に従っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支払いが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであります。当社グループ事業から生じる主な収益を以下のとおり認識しております。

①二次診療サービス

診療行為という一連の履行義務であるため、一定期間で収益を認識することとなりますが、診療行為が完了した部分については患者にとっての価値に直接対応し、当該対価の額を受け取る権利を有すると考えられるため、その日のすべての診療行為が患者へなされた時点で、当該履行義務が充足されたと判断し診療当日に収益を認識しております。

②画像診断サービス

画像診断の提供という履行義務であるため、画像診断の提供が完了した部分については患者にとっての価値に直接対応し、当該対価の額を受け取る権利を有すると考えられるため、その日のすべての画像診断の提供が患者へなされた時点で、当該履行義務が充足されたと判断し当日に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首利益剰余金に影響はありません。なお、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、営業外費用の「その他」に表示していた1,400千円は、「支払手数料」638千円、「その他」762千円として組み替えています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループが提供する動物医療関連サービスは、比較的急なニーズに応えるものが多く、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況においても需要の減少はほとんどなく、当連結会計年度の連結財務諸表への影響は限定的であります。

繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損会計等の会計上の見積りは、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていることを前提としており、この場合においては、翌連結会計年度の連結財務諸表への影響についても軽微であると考えております。

なお、上記の前提は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が長期化する場合には、売上の低下なども想定されることから、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	売上高	構成比
二次診療サービス	2,434,397	81.7
画像診断サービス	512,665	17.2
その他	31,948	1.1
顧客との契約から生じる利益	2,979,011	100.0
外部顧客への売上高	2,979,011	100.0

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の概要内容

被取得企業の名称 テルコム株式会社

事業の内容 動物健康管理用酸素濃縮器及びケージの貸与・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「動物にも人間と同じような高度な医療を受けさせたい」という社会のニーズに応え、動物医療を通じて広く社会に貢献するとともに、企業価値並びに株主価値の増大を図ることを経営方針としております。当該経営方針に基づき、新技術の導入、設備の充実を図ることにより顧客満足度を高めるとともに、全国的に拠点を展開することを中長期的な経営目標としております。

テルコム株式会社は、動物の在宅医療に必要な「酸素ハウス」（酸素濃縮器、ケージ、酸素濃度計等のセット）の貸与・販売を全国規模で行っている企業であります。「酸素ハウスを必要とするすべての方に、もっと安心を届けられるように。」という同社の経営姿勢が、当社の経営方針に合致するものと判断し、本件を決議いたしました。

今回の株式取得は同社がこれまで構築してきた「全国規模の飼い主、一次病院との接点」と、当社グループの二次診療サービスが融合することにより、中長期的により多くの飼い主に高品質な動物医療サービスを提供できることを企図しております。

(3) 企業結合日

2022年3月18日（みなし取得日 2022年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

テルコム株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	918,201千円
取得原価		918,201千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士等に対する報酬・手数料等 3,001千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

489,732千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、連結決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積もりが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産	349,071千円
固定資産	232,150千円
資産合計	581,221千円
流動負債	110,691千円
固定負債	22,068千円
負債合計	132,759千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	981.33円	1,078.80円
1株当たり当期純利益金額	120.73円	120.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116.98円	118.00円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	285,190	286,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	285,190	286,939
普通株式の期中平均株式数(株)	2,362,200	2,372,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式に係る増加数(株) (うち新株予約権(株))	75,693 (75,693)	59,333 (59,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,336,188	2,509,923
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,336,188	2,509,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,380,623	2,326,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。